インフル

県内自治体、訪日客誘致へPR

地域に訪日外国人を呼び込もうと、千葉県内の自治体が「インフルエンサー」活用に力を入れ始めた。見どころや魅力を多言語で発信してもらうことで国際的な認知度向上につなげる。ただ、元では新型コロナウイルスによる肺炎の拡大を受け来訪者の急減も懸念される。東京五輪・パラリンピックを前に効果的な集客につなげられるかど関係者が知恵を絞る。

1月末、明治時代の川家の屋敷を再現した定邸（松戸市）をインルエンサー4人が訪れると、訪日外国人が

言くと（投稿を）読んで、「もらいやすくなる」と自治体が「インフルエンサー」活用に力を入れ始めた。見どころや魅力を多言語で発信してもらうことで国際的な認知度向上も多い。ただ、東京元では新型コロナウイルスによる肺炎の拡大を受け来訪者の急減も懸念される。東京五輪・パラリンピックを前に効果的な集客につなげられるかど関係者が知恵を絞る。

1月末、明治時代の川家の屋敷を再現した定邸（松戸市）をインルエンサー4人が訪れると、訪日外国人が

言くと（投稿を）読んで、「もらいやすくなる」と自治体が「インフルエンサー」活用に力を入れ始めた。見どころや魅力を多言語で発信してもらうことで国際的な認知度向上につなげる。ただ、元では新型コロナウイルスによる肺炎の拡大を受け来訪者の急減も懸念される。東京五輪・パラリンピックを前に効果的な集客につなげられるかど関係者が知恵を絞る。

1月末、明治時代の川家の屋敷を再現した定邸（松戸市）をインルエンサー4人が訪れると、訪日外国人が

出発前に得た旅行情報源で役に立ったものは「個人のブログ」が30・6%で最多。「SNS」が23・7%で続く。一方で「地方観光協会のホームページ」はわずか5・9%にとどまる。インターネット上で発信力のある「インフルエンサー」は、自治体にとって、国際発信力強化に向けて欠かせないツールになりつつある。

県もインフルエンサーの発信力に注目する。観光誘致促進課が12年度から行っている外国人向けモニターツアーで、19年度、初めてインフルエンサーを招いた。これまでは台湾やタイ、マレーシアから大学生を招いていたが、今回のツアーは初めて「東南アジアにおける情報や流行の発信地」（同課）であるシンガポールを対象にしたことから、影響力の大きさを重視したという。

ツアーでは成田山新勝寺やマザー牧場といった有名観光地を巡ったほか、魚介類や落花生の加工品を試食してもらうなど、東南アジアからの訪日客が特に関心を持ちやすい「食」分野のアピールを強化。同課は「今後は他の国からも発信力のある人を呼んでいきたい」と意気込む。

ただ、一貫して増加してきた外国人来訪者数に影を落とすのが、新型コロナウイルスだ。松戸市文化観光国際課は「観光客が減ることを危惧している」と不安を吐露。影響が長期化する場合は、誘客策のスケジュールを見直す必要もあるとしている。

県の観光誘致促進課も「大型のキャンセルが相次ぐなど県内観光業にはすでに大きな影響が出ている」と指摘。「先行きは不透明だが、五輪がひとつの大きな盛り上がりになることは間違いない」として引き続き訪日客の誘客に力を入れていく方針だ。

「スマート県庁」

千葉県は「スマート県庁」への変身を目指し、ICT（情報通信技術）による業務効率化や働き方改革に本腰を入れ始めた。「お役所仕事」のムダを省き、職員の仕事内容や時間の自由度を高めることで、少子高齢化や国際化への対応など地域課題の解決力アップにつなげたい考えだ。

「電子決裁システムはあるが、ほとんど使われていない」「予算要求資料がワード形式なので金額の集計は手作業」「紙ベースの申請書を毎年何万件も処理しなければならない」。1月14日に東京商工リサーチ千葉が日立と共同で開いた

化や倒木予防

市が防災計画修正案

停電の原因となる倒木の処理に関する協定の締結も進める。

停電時には医療機関など生命に関わる施設に優先して電力を供給できる体制を整える。市民の通信手段確保のため、災害用公衆電話や移動基地局などの配備も進める。

土砂災害対策では、危険性があると認められる場所が土砂災害危険箇所として県から指定されていない場合、再調査依頼や指定の要請をすることができる。実際に避難情報を出す場合、危険箇所以外の場所についても広く危険性を周知する。

市は今後、3月2日までパブリックコメントを実施。同月内にも寄せられた意見を反映した上で、最終決定する。

県内新興4社に計1200万円を助成

ひまわり育成基金

公益財団法人のひまわりベンチャー育成基金（千葉市、理事長・佐久間英利千葉銀行頭取）は4日、2019年度下期に助成金を支給する千葉県内のベンチャー4社を選んだ。

体外診断薬用原料の開発・販売を手がけるポリスフェア（柏市）、海底熟成ワイン販売の海底熟成研究所（千葉市）、石油製品卸・販売の塚本（同市）、股関節専用手術台の開発を手がけるカーム・ラーナ（同市）に計1200万円を支給する。

千葉市内で開かれた助成金交付式で、佐久間理事長は「いずれも独創的なアイデアと開発力で対応した画期的な事業」と評価した。

県内倒産2件増28件

1月 サービス業、9件で最多

千葉県は2019年秋の国際化への対応など地域課題の解決力アップに向けた大雨で被災した中小企業に対し、施設や機械などの復旧を支援する補助金の申請受け付けを始めた。修繕・購入費（保険金のカバー分除く）の4分の3、1000万円まで補助する。予算総額は32億円。復旧にかかる中小企業の費用負担を減らし、早期の事業再開を後押しする。

県内に店舗や工場、事業所を持つ中小企業が対象。県経済政策課に専用窓口を設け、4月30日まで申請を受け付ける。県内各地の商工会議所や商工会が協力し、復旧計画や申請書類の作成をサポートする。

復旧補助金、受け付け開始 県、中小向け

る大型倒産が1件発生したことから、負債総額は増税や台風の影響に加え観光・物流関連業者にも影響が拡大する可能性がある」と指摘。「倒産件数が急増する可能性は低いと考えられる一方、支援の枠組みから外れる企業の淘汰は避けられず、

神奈

神奈出存症の横浜市誘致を ル依存は調査 無作 0人を 経験や 間は10 市が同 対象に 調査結 年に成 では、都 推進計

人工

東京都 波堤埋 表した。 を公募し 東京五輪 森水上競 がある」 た。

2月の 19件の ほかには らい）」 として埋 が江東区 決めた の土地の

星野リ

星野リ 市で都市 ると発表 イプで、 価格に抑 地を生か なども含 を狙う。 もすりー るホステ リゾート

秋田

外食チ 田県男鹿 田県漁業 戸賀湾養 る。カキ